

# 「ぎふ農業・農村基本計画」令和4年度指標達成状況と今後の方針

資料1-2

●印は、議決指標(議案の「主な目標数値」として提出した指標(計5指標))

番号	指標名	単位	基準値 (R元年度)	目標値 (R4年度) (R7年度)	実績値* (R4年度)	中間目標の達成状況と今後の方針
<b>基本方針(1)ぎふ農業・農村を支える人材育成</b>						
1	新規認定農業者数	人	105	240 累計600	197	<ul style="list-style-type: none"> <li>・JA、市町村、農林事務所職員等で組織されたサポートチームにより、就農5年目までの新規就農者全員を経営・技術両面での伴走支援や、新規認定就農者から認定農業者への移行の働きかけを実施し、単年度実績で見れば、令和3年度を上回った(R3:81人→R4:116人)ものの、目標(累計)を達成できなかった。</li> <li>・引き続き、サポートチームによるきめ細かい支援等を行う。</li> </ul>
2	● 担い手育成数(類別)	人・経営体	473	880 累計2,200	1,084	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業経営体の規模拡大に加え、ウクライナ情勢等に伴う資材高騰による独立就農のハードルが高くなったことにより、雇用就農者が大きく増加し、目標を達成した。</li> <li>・今後は、コロナの5類移行に伴い、対面での就農相談会や個別相談を積極的に行うとともに、生産資材価格の高止まり等、情勢に応じた担い手育成対策を通じ、新規就農者や農業参入法人の確保を推進する。</li> </ul>
	新規就農者	人	93	200 累計500	152	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内18カ所の就農拠点施設等での研修を実施したが、コロナによる需要の落ち込みや資材高騰により就農意欲が低下し、高額な営農設備の導入等で多額のコストがかかる独立就農は目標を達成できなかった。</li> <li>・営農コストが上昇する中でも、収益を上げられるよう、就農研修拠点やあすなる農業塾での実践中心の研修や就農後の伴走支援等を行う。</li> </ul>
	雇用就農者	人	187	320 累計800	579	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業法人の増加、経営規模の拡大による雇用労働力需要の増加等を背景に、ぎふアグリチャレンジフェア等の就農相談会でのマッチング活動等により、雇用就農者が増加し、目標を達成した。</li> <li>・引き続き、ぎふアグリチャレンジフェア等により農業法人等とマッチングを行い、雇用就農希望者の確保を図る。また、農の雇用事業の後継となる雇用就農資金の積極的な活用を図る。</li> </ul>
	定年帰農者	人	153	300 累計750	309	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ぎふアグリチャレンジフェア(3回)、農業やる気発掘夜間ゼミオンライン(全9回)を開催し、定年帰農者の就農に向けた技術向上の支援を行った結果、目標を達成した。</li> <li>・引き続き、農業やる気発掘農業ゼミ等を通じて、定年帰農者の就農に向けた支援を行う。</li> </ul>
	農業参入法人	法人	16	30 累計75	17	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業参入に関する相談対応(57社)、農業参入希望企業、農業委員会等を対象とした企業参入セミナーの開催(1回)、農業参入に関するアンケート調査(回答:322社)等を行ったものの、目標を達成できなかった。</li> <li>・引き続き、上記のセミナー開催や農水省が開催する農業参入フェアへの出展、参入希望企業への助言指導等を実施し、企業個々の実情に応じた支援を行う。</li> </ul>

番号	指 標 名	単 位	基準値 (R元年度)	目標値		実績値* (R4年度)	中間目標の達成状況と今後の方針
				(R4年度)	(R7年度)		
	集落営農	組織・人	24	30	累計75	27	<ul style="list-style-type: none"> <li>・担い手育成重点推進地域に県と市町村等で構成する担い手育成推進チームを派遣し、地域の合意形成を促したが、コロナ禍で話合いが計画的に進まなかった。法人化は進んだものの、新たなオペレーターの育成・確保が遅れたことにより、目標を達成できなかった。</li> <li>・今後は、重点推進地域(9地域(R5.6末時点))において、県と市町村等の関係機関で構成する推進チームや、ぎふアグリチャレンジ支援センターと連携した専門家(中小企業診断士等)の派遣等を行うとともに、市町村の地域計画策定に向けた話合いを契機に、集落営農の組織化・法人化に係る話合いの機会を創出する。</li> </ul>
3	スマート農業技術導入経営体数	経営体	238	475	累計1,000	509	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スマート農業推進拠点において、農業者向けスマート農業技術研修会、実演会(10回)等を開催するとともに、貸出し用スマート農業機器をリレー方式での展示や農業者等への貸し出し(51件)を実施するなど、スマート農業機器の導入を促進したことにより、目標を達成した。</li> <li>・地域別では、岐阜、西濃地区を中心に導入が進んでおり、認定農業者等が多い飛騨地域での導入が遅れていることから、データ活用型農業の取組み推進を通じ、飛騨地域に特に多い施設園芸へのスマート農業技術の導入を図る。</li> </ul>
4	担い手育成数のうち集落営農	組織・人	24	30	累計75	27	<ul style="list-style-type: none"> <li>・担い手育成重点推進地域に県と市町村等で構成する担い手育成推進チームを派遣し、地域の合意形成を促したが、コロナ禍で話合いが計画的に進まなかった。法人化は進んだものの、新たなオペレーターの育成・確保が遅れたことにより、目標を達成できなかった。</li> <li>・今後は、重点推進地域(9地域(R5.6末時点))において、県と市町村等の関係機関で構成する推進チームや、ぎふアグリチャレンジ支援センターと連携した専門家(中小企業診断士等)の派遣等を行うとともに、市町村の地域計画策定に向けた話合いを契機に、集落営農の組織化・法人化に係る話合いの機会を創出する。(再掲)</li> </ul>
5	農地維持活動に集落で取り組む協定面積	ha	28,918	28,710	28,900	28,531	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中山間地域等直接支払交付金については協定面積が増加したものの、多面的機能支払交付金は、協定期間の節目年で継続を断念した組織が多く、協定面積が減となっているため、目標を達成できなかった。</li> <li>・多面的機能支払交付金は、活動組織の事務負担軽減が課題となっていることから、市町村担当者会議やフォーラムでの働きかけなどを通じて、組織の広域化や事務支援ソフトの導入の促進を図る。</li> </ul>
6	多面的機能啓発活動実施回数	回	76	140	累計350	124	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響がある中、単年度ごとの実施回数では令和3年度の56回から令和4年度は68回と増加したものの、令和3年度に多くの地区で「ぎふ水土里の展示会」の開催を見送ったこと等により、累計では、目標を達成できなかった。</li> <li>・今後は、引き続き、「田んぼの学校」、「ぎふ水土里の展示会」の開催等により、農業・農村の多面的機能のほか、世界かんがい施設遺産「曾代用水」をはじめとする土地改良施設の歴史や役割などの啓発に取り組む。</li> </ul>

番号	指 標 名	単 位	基準値 (R元年度)	目標値 (R4年度) (R7年度)		実績値* (R4年度)	中間目標の達成状況と今後の方針
<b>基本方針(2)安心で身近な「ぎふの食」づくり</b>							
7	● 地産地消率	%	48 (R3)	49	52	40.3	<p>・「清流の国ぎふ」地産地消推進会議で計画した取組み(地域ぐるみで取り組む県民運動の展開、給食等への県産農畜水産物の利用促進、加工食品への県産農畜水産物の利用促進)を推進し、それぞれの取組みで成果があったが、天候の影響によって県産農産物の量販店等での取り扱いが減少したため、目標を達成できなかった。</p> <p>・「清流の国ぎふ」地産地消推進会議を主体としたこれまでの取組みを継続するとともに、新たに、量販店の若手担当者を対象に県内の農業や農産物への理解を深めるための現地交流会を開催するなどして、地産地消の推進強化を図る。</p>
8	学校給食における地場産物の使用割合	%	62 (R3)	63	66	60.3	<p>・コロナ禍の影響により学校給食の中止が頻発した中、食材の計画的な利用が難しくなった。このため、農産物等を供給する地元農業者等の経営に配慮し、市場などからの購入に切り替えられた結果、県産農畜産物の使用割合が減ったことにより目標を達成できなかった。</p> <p>・コロナの5類移行に伴い、感染症への対応にも一応の落ち着きがみられる中、学校給食で県産農畜水産物を購入する経費の助成を継続するとともに、関係機関(市町村、学校関係者等)と連携して学校給食での県産農畜水産物の利用促進を図る。</p>
9	6次産業化認定事業者数	事業者	93	106	累計111	101	<p>・「農山漁村発イノベーションサポートセンター」によるプランナー派遣など認定に向けた取組みを推進した結果、令和4年度は3件の総合化事業計画が認定されたものの、計画の認定まで至らないものがあり、目標を達成できなかった。</p> <p>・引き続き、サポートセンターによるプランナー派遣に加え、販売力強化に向けたEC研修会や商談会の開催等を通じ、認定事業者数の増加を図る。</p>
10	● ぎふ清流GAP実践率	%	—	10	35	19.2	<p>・GAP指導員の育成(188名体制)やGAPの相談窓口として清流GAP推進センターの設置など、指導体制を強化するとともに、生産者交流大会等による横展開、GAPの取組みに必要な検査や機器導入の支援により、74件の清流GAP認証の取得につながり、目標を達成した。</p> <p>・今後は、農業者への個別指導を行うGAP指導員の資質向上に加え、産地単位のGAP指導ができる組織評価員を継続的に育成し、指導体制を強化する。また、令和7年度開催の大阪・関西万博では、国のガイドラインに準拠した都道府県GAPによる農産物が優先的に供給される見込みのため、清流GAPの準拠確認を進めるとともに、産地に対してGAPへの取組みを働きかける。</p>
11	ぎふ清流GAP消費者認知度	%	—	10.0	25	3.5	<p>・清流GAP農産物を取り扱う意向のある流通・販売業者をぎふ清流GAPパートナーとして、61事業者を登録するとともに、同パートナーである量販店での販売フェア、ホテルのレストランでのメニューフェアの開催、消費者向けバスツアーなど認知度向上に取り組んだものの、目標を達成できなかった。</p> <p>・このため、GAPパートナーとの連携による量販店での販売フェアの回数を更に増やして実施するとともに、GAP農産物の取扱い店舗拡大に向け、新たに商談会の開催やインフルエンサーを活用したSNSによるPR等に取り組む。</p>

番号	指 標 名	単位	基準値 (R元年度)	目標値		実績値* (R4年度)	中間目標の達成状況と今後の方針
				(R4年度)	(R7年度)		
12	HACCP方式に取り組む畜産経営体数	経営体	31	43	累計55	62	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家保職員の指導員研修受講を進め、農家指導にあたる指導員の育成を図るとともに、県内各地において、HACCPに関心のある農場等に対し、研修会(延べ17回、参加者数約170名)や現地での技術指導を行い、農場HACCPへの指定拡大に取り組んだことにより、目標を達成した。(実績値=62の内訳(牛:57、豚:1、鶏:4))</li> <li>・引き続き、意欲のある農場について農場HACCPへの指定に向け支援を継続する。</li> </ul>
13	水稲作付面積	万ha	2.5	2.5	2.5	2.5	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主食用米の需要が減少する中、国の交付金を活用し、主食用米と同程度の所得が可能な飼料用米やWCS用稲への転換を促進した結果、水稲作付面積は2.5万haを維持し、目標を達成した。</li> <li>・今後は、主食用米については、実需者ニーズを捉えたオーダーメイド米づくりなどによる売れる米作りを推進するとともに、加工用米や米粉用米への作付け転換を推進し、水稲作付面積の維持を目指す。</li> </ul>
14	豚の飼養頭数	頭	51,000	94,400	116,000	98,262	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家畜保健衛生所の指導や「CSF対策・養豚業再生支援センター」の再開に向けた調整などにより、令和4年度中に1農場が出荷を再開(7月)し、発生等農場(22農場)のうち計16農場が経営再開となったことで、目標を達成した。</li> <li>・3農場が再開を模索していることから、引き続き、「CSF対策・養豚業再生支援センター」と県関係機関、畜産関係団体が連携して、再開に向けた飼養衛生管理の更なる向上や相談対応等に取り組む。</li> </ul>
15	養豚農場における飼養衛生管理基準の遵守状況	%	100	100	100	100	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家畜保健衛生所の確認や指導、飼養衛生管理強化に向けた助言などにより、目標を達成した。</li> <li>・家畜伝染病を発生させないために、常に遵守することが重要であることから、引き続き、現地確認や指導等を継続する。</li> </ul>
16	基盤整備実施地区の担い手への農地集積率	%	57	65	70	66.9	<ul style="list-style-type: none"> <li>・担い手への農地集積を推進する基盤整備(農地の大区画化・暗渠排水など)を実施したことにより27.4haの農地が集積され、目標を達成した。</li> <li>・担い手への農地集積を加速化に向け、引き続き、農地所有者と合意形成を図り、集積促進計画に基づき基盤整備を進める。</li> </ul>
17	基幹的農業用水路の健全度割合	%	—	90	90	93	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基幹的農業用水路の機能保全対策に1.4km着手し、機能保全計画の策定・更新を10.8km実施したことにより、目標を達成した。</li> <li>・基幹的農業用水路の健全度割合の維持に向け、引き続き、機能保全計画の策定・更新を順次実施するとともに、機能保全計画に基づく適時適切な保全管理を進める。</li> </ul>
18	認定地方卸売市場におけるBCP策定	市場	1	6	累計9	8	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内の卸売市場9市場の開設者、卸売会社等を対象に、BCP策定研修を開催し、新たに2市場(合計8事業者)でBCPが策定され、目標を達成した。</li> <li>・未策定の1市場はBCP案の作成を終えており、R5年度内に策定する予定。</li> </ul>

番号	指 標 名	単 位	基準値	目標値		実績値*	中間目標の達成状況と今後の方針
			(R元年度)	(R4年度)	(R7年度)		
<b>基本方針(3)ぎふ農畜水産物のブランド展開</b>							
19	● 飛騨牛の輸出量	t	51.7	70	100	80.0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・豪州大手食肉卸の産地招聘やレストランと連携した飛騨牛プロモーションにより飛騨牛の認知・販売を拡大できたことにより、目標を達成した。</li> <li>・飛騨牛の更なる輸出拡大に向け、和牛ニーズが高いアジア・欧米や、需要拡大が見込まれるイスラム諸国でのプロモーションなどを実施する。</li> </ul>
20	鮎の輸出量	t	1.3	3.0	10	3.5	<ul style="list-style-type: none"> <li>・海外拠点(百貨店)における岐阜鮎プロモーションやレストラン関係者へのオンラインPRの実施などにより岐阜鮎の認知・販売を拡大できたことにより、目標を達成した。</li> <li>・岐阜鮎の更なる輸出拡大に向け、アジアを中心としたプロモーションの実施や、岐阜鮎海外推奨店の拡大に努める。</li> </ul>
21	柿の輸出量	t	51.9	70	100	38.7	<ul style="list-style-type: none"> <li>・海外拠点(百貨店)における岐阜柿プロモーションの実施などにより、コロナ禍で落ち込んでいたタイや香港での輸出を拡大したものの、産地間競争の激化で伸び悩んだため、目標を達成できなかった。</li> <li>・国内他産地との競争を優位に進めるため、「天下富舞」を看板とした岐阜柿のプロモーションおよび輸出産地づくりによるロット拡大を図る。</li> </ul>
22	大都市圏における飛騨牛取扱店の認定数	店舗	—	45	累計80	39	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県産食材コーディネーターの営業活動や、首都圏及び関西圏での飛騨牛メニューフェアの開催により、39店舗の新たな飛騨牛取扱店舗が確保できたが、目標を達成できなかった。</li> <li>・2025年大阪・関西万博の開催が計画される関西圏でのメニューフェア開催等の取組みを強化し、新たな飛騨牛取扱店舗を開拓する。</li> </ul>
23	飛騨牛認定頭数	頭	9,784	10,110	10,500	10,152	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国や県の増頭対策事業や担い手の育成確保の推進により、目標を達成した。</li> <li>・ウクライナ情勢等の影響による飼料高騰が続いており、経営を圧迫していることから、今後の動向を注視し、適宜対応しながら、増頭対策事業等を進めていく。</li> </ul>
24	ボーンブラウン造成頭数	頭	0	4	累計12	9	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ボーンブラウン造成に向けて人工授精を実施し、令和5年3月までに帝王切開により種豚9頭を得ることができ、目標を達成した。</li> <li>・引き続き、人工授精・種豚候補豚の選抜を行う。</li> </ul>

番号	指 標 名	単位	基準値 (R元年度)	目標値		実績値* (R4年度)	中間目標の達成状況と今後の方針
				(R4年度)	(R7年度)		
25	夏ほうれんそうの共販出荷量	t	6,321	6,335	6,350	5,933	<ul style="list-style-type: none"> <li>・規模拡大意欲のある生産者への空きハウスの斡旋や、出荷調製作業の分業化を推進したものの、春の積雪で栽培期間が短くなったことに加え、夏の高温で単収が下がったことにより、目標を達成できなかった。</li> <li>・引き続き、産地の分業化の取組み推進を図るとともに、高温対策試験(耐暑性品種、遮熱・遮光資材、散水など)を実施し、夏期の単収向上につながる栽培技術の確立と普及を図る。</li> </ul>
26	いちごの共販出荷量	t	1,176	1,177	1,180	1,080	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規就農者等のハウスをはじめとする施設整備やコンテナの共有化によるパッキングセンターの作業の効率化を支援したものの、夏の育苗時の高温により収穫開始時期が遅れ、出荷量が減少したため、目標を達成できなかった。</li> <li>・いちご作業の17%を占める育苗作業の分業化により、規模拡大、収穫期間延長等を実現し、出荷量の増加を図るほか、育苗期の高温対策を徹底するなど、管理方法を指導する。</li> </ul>
27	コンソーシアムにおける連携開発事例	事例	—	累計8	累計20	18	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コンソーシアム会員が中心となったワーキンググループによる新商品・新サービスの開発を支援し、新たに、化粧品開発など3件の成果があったほか、学生アイデア「フラワーモクテル(花を使ったノンアルコールカクテル)」など7件の提案を実現し、目標を達成した。</li> <li>・引き続き、新たな花き需要の掘起しのため、コンソーシアム会員等によるワーキンググループや学生アイデアを募集・活用した新商品・新サービスの開発の支援を行う。</li> </ul>
28	漁業者による鮎漁獲量	t	213	350	350	181 (速報値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・天然遡上アユの資源量が過去2番目に悪く、平年の1/6であったため、遡上アユへの依存度が高い長良川水系で漁獲量が減少し、目標を達成できなかった。</li> <li>・新型コロナが5類に移行されたことにより、取引量の増加が見込まれるため、鮎料理を提供する店及び鮎(加工品を含む)販売店のPRを行うとともに、天然遡上アユの増加につながる種苗の500万尾放流や人工ふ化放流などの取組みを強化することにより、鮎資源を増やし、漁獲量の回復を図る。</li> </ul>
29	県が新たに育成した農産物品種登録(出願)数	品種	—	4	累計10	10	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年度に水稻「清流のめぐみ」、フランネルフラワー「フェアリーカスタード」、ローダンセマム「クレールアルバ」「クレールスター」、アキギリ「ミライイエロー」の5品種が登録出願公表できたことにより、目標を達成した。</li> <li>・引き続き、実需者ニーズに対応した品種を開発し、登録を行う。</li> </ul>
30	新たな実用技術(実用段階)課題数	件	—	40	累計100	42	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ほぼ計画どおり、19件の新たな実用技術を発表し、目標を達成した。</li> <li>・引き続き、研究開発を進め、現地で実用可能な技術の発表に努める。</li> </ul>

番号	指 標 名	単位	基準値	目標値		実績値*	中間目標の達成状況と今後の方針
			(R元年度)	(R4年度)	(R7年度)		
<b>基本方針(4)地域資源を活かした農村づくり</b>							
31	浸水被害等のリスクを軽減する農地面積の割合	%	—	35	100	41	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ため池の改修・廃止を8箇所、農業用排水機場の機能保全対策を2機場実施したことにより、目標を達成した。</li> <li>・浸水被害等のリスクを軽減する農地面積の割合を高めるため、工事着手に必要な地元調整、用地確認及び関係機関協議について、事業計画書を策定する早い段階から進め、引き続き適切な工事進捗に取り組む。</li> </ul>
32	● 地域防災力の向上に取り組むため池数	箇所	—	87	累計270	90	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ため池防災行動計画(タイムライン)の作成を60箇所、DIG(災害図上訓練)を1回開催したことにより、目標を達成した。</li> <li>・地域防災力の向上に取り組むため池数を増加させるには、地元の協力が不可欠であり、地元調整等を密に行う。</li> </ul>
33	遊休農地面積	ha	716	716	716	12月集計 予定	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農地利用状況調査の結果を集計中。</li> <li>・引き続き、地域ぐるみで行う農地維持活動への支援や、農地中間管理機構と連携した遊休農地の解消、農地利用状況調査等でのタブレット端末の有効利用等を図る。</li> </ul>
34	中山間地域の生産基盤の整備面積	ha	—	600	累計1,500	531	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中山間地域の生産基盤整備を73箇所で行ったが、一部の工事において、工事発注後の地元要望への対応や、近接工事との調整に日数を要したため、工事の繰越が必要となり、目標を達成できなかった。</li> <li>・中山間地域の生産基盤の整備面積を増加させるには、今後も地元調整等を密に行い、着実な事業執行が必要。また、中山間地域総合整備事業以外の補助予算も積極的に活用し、基盤整備面積の拡大を図る。</li> </ul>
35	鳥獣による農作物被害額	億円	2.0	1.6	1.0	10月集計 予定	<ul style="list-style-type: none"> <li>・10月に確定値公表予定。</li> <li>・引き続き、地域ぐるみで行う防護柵の設置や、野生鳥獣の追い払い、捕獲活動等について支援する。また、被害が増加傾向にあるサルについては、地域ぐるみでの捕獲体制の構築に向け、令和4年度からモデル地区を設定し、捕獲檻の設置や見回り、追い払い等についての専門家研修会を実施しており、令和5年度は4市町(山県市、郡上市、揖斐川町、美濃市)で実施予定。</li> </ul>
36	農振農用地面積	千ha	43.8	43.8	43.8	12月集計 予定	<ul style="list-style-type: none"> <li>・12月に確定値公表予定。</li> <li>・引き続き、農業委員会が行う農地の利用状況調査などの着実な実施を支援するとともに、担い手への農地集積の促進により、農用地の確保を図る。</li> </ul>

番号	指 標 名	単位	基準値 (R元年度)	目標値		実績値* (R4年度)	中間目標の達成状況と今後の方針
				(R4年度)	(R7年度)		
37	世界農業遺産「清流長良川の鮎」の認知度	%	45.6	71.2	100	34.5	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍の影響により普及啓発の機会が減少していることなどにより、目標を達成できなかった。(GIAHS鮎の日イベント等の参加者を対象とした認知度調査では、77%と中間目標値を上回っている。)</li> <li>・GIAHS鮎の日イベントや「清流長良川の恵みの逸品」の活用などによるPRを継続するほか、「鮎を食べよう！キャンペーン」による鮎の食文化の発信で全世代に対して、ふるさと教育への支援などにより若い世代に対しての浸透を図る。</li> </ul>
38	活動計画認定棚田数	箇所	0	40	累計50	29	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年度中に計画認定の手続きに着手していた2地区が、令和4年度中に新規の認定を受けたが、令和4年度中に新規で手続きに着手する地区がなく、目標を達成できなかった。</li> <li>・棚田地域振興法の時限(R7.3.31)が間近に迫っており、計画認定等に前向きな地区が減少しているものの、一部の取組みに前向きな市町村に対しては、他事例の紹介や申請事務に対する助言など、きめ細かな支援を実施する。</li> </ul>
39	農林漁業体験者数	千人	214	270	300	178	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、令和2年度に大幅に減少して以降、徐々に回復しているものの、R4年度もコロナの影響が色濃く、まだコロナ禍前までの回復には至っていない。</li> <li>・グリーンツーリズムの専用サイトである「ぎふの田舎へいこう！」の充実等を図るなど、引き続き県内の農林漁業体験の情報発信に取り組むとともに、農林漁業体験施設の情報発信を強化するため、施設の現状などを改めて把握する。</li> </ul>
40	ぎふの田舎応援隊登録数	人	289	860	累計1,000	1,177	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍で田園回帰志向が高まるなか、登録者数が大きく増加(令和元年度末から約4倍)し、目標を達成した。</li> <li>※目標値を1500人に上方修正(R4中間見直し)</li> <li>・「ぎふの田舎へいこう！」推進協議会と連携し、ぎふの田舎応援隊活動を通じて、引き続き、登録者数の拡大に取り組むとともに、活動地域の拡大に向け、市町村との連携を強化するため、市町村に対して制度の活用を働きかける。</li> </ul>
41	ぎふジビエ販売量	t	22	64	75	28	<ul style="list-style-type: none"> <li>・豚熱に感染したイノシシの発生に伴い、イノシシ肉の扱いがほとんど無い(R3年度:90kg、R4年度:400kg)なか、県内及び首都圏においてシカ肉を活用したフェアを実施し、ぎふジビエの販売量向上につなげたが、目標を達成できなかった。</li> <li>・ジビエ販売量拡大に向け、解体処理施設整備や人材育成に向けた支援を進め、併せてイベント開催等による消費拡大を図る。</li> </ul>
42	ワーケーションに取り組む施設数	施設	—	20	累計50	39	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農林漁業体験を好きな時間に実施できるセミオーダー型のワーケーションツアーを実施するなど、農村地域でのワーケーションを推進した結果、順調にワーケーションに取り組む施設は増加し、目標を達成した。</li> <li>・農村地域でのワーケーションの推進に向け、企業ニーズにマッチした農村滞在型プログラムを検討するため、農村地域での活動に対する企業の意向等を調査する。</li> </ul>

番号	指 標 名	単 位	基準値 (R元年度)	目標値		実績値* (R4年度)	中間目標の達成状況と今後の方針
				(R4年度)	(R7年度)		
<b>主要品目別施策</b>							
43	奨励品種に位置付ける多収性品種	ha	385	1,275	1,500	2,065	<ul style="list-style-type: none"> <li>・米価下落や資材高騰に対する経営改善対策として、多収性品種「ほしじるし」「あきさかり」への切り替えが進んだことから、目標を達成した。</li> <li>・今後も農業者が水稻生産により安定した経営を継続できるよう、多収性品種「ほしじるし」「あきさかり」の作付け転換を進めるほか、品種特性を活かした多収栽培が実現できるよう、栽培実証を行う。</li> </ul>
44	米の食味ランキング (飛騨コシヒカリ、美濃コシヒカリ、美濃ハツシモ)		特A:1(飛騨コシ) A:2(美濃コシ、ハツ)	特A:3	特A:3	特A:2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・美濃コシヒカリと飛騨コシヒカリが特Aを堅持するなど、需要対応型ぎふ米産地ブランド確立支援事業により、良食味生産に一定の成果が見られたが、美濃ハツシモが特Aを獲得できず、目標を達成できなかった。</li> <li>・ハツシモは、平成30年以降、特Aを獲得できていないため、良食味米生産の栽培体系を確立するための実証試験を実施する。</li> </ul>
45	小麦・大麦の生産量	t	10,973	10,080	11,520	13,108	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水田活用の直接支払交付金や、麦・大豆産地生産性向上事業を活用して、各産地で作付転換が進められており、目標を達成した。</li> <li>・今後も、作付転換を各地で進めていくとともに、加工適性に優れた品質と生産性の向上を重視した売れる麦づくりを進めるほか、小麦や大麦の品質向上に向けた肥料の実証試験を行う。</li> </ul>
46	大豆の生産量	t	3,220	3,750	4,850	3,500	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水田活用の直接支払交付金等を活用して、各産地で作付転換が進み、栽培面積が前年より80ha増加したものの、平年より梅雨時期が長く、8月の多雨・寡照により分枝数が少なくなり、低単収115kg/10a(全国平均160kg/10a)に留まったため、目標を達成できなかった。</li> <li>・引き続き、作付転換を各地で進めるとともに、単収向上に向けた栽培試験を主産地で実施していく。</li> </ul>
47	加工業務用野菜(キャベツ)の生産量	t	2,301	2,700	3,090	1,439	<ul style="list-style-type: none"> <li>・他品目(ブロッコリーなど)への転換などの影響で、栽培面積は69.4ha(R1比-19%)に減少した。また、8~9月の長雨による定植の遅れや生育不良により、単収が2.1t/10a(R1比-22%)と低く、目標を達成できなかった。</li> <li>・天候の影響緩和に向けて作期分散を図るため、早生品種が主体となっている作付体系から晩生品種への作付誘導に取り組むとともに、定植時の初期の活着(根張り)をよくする肥培管理の徹底に向けた技術支援を行う。</li> </ul>

番号	指 標 名	単位	基準値 (R元年度)	目標値		実績値* (R4年度)	中間目標の達成状況と今後の方針
				(R4年度)	(R7年度)		
48	トマト共販出荷量	t	18,381	18,385	18,400	19,348	<ul style="list-style-type: none"> <li>・夏秋トマトの新品種「麗月」の灰色かび病の発生による品質低下を防ぐため、施肥管理の徹底を指導したほか、新規就農者や既存生産者のハウス等の施設整備を支援した結果、目標を達成した。</li> <li>・新規就農者をはじめとした担い手の育成と、独立ポット耕、3Sシステム、品種「麗月」の導入を引き続き推進するとともに、さらなる単収向上と高品質生産のための技術導入・普及を進める。</li> </ul>
49	えだまめ共販出荷量	t	783	700	785	610	<ul style="list-style-type: none"> <li>・4月下旬から11月中旬までの長期安定生産を図るため、優良品種や収穫時間を延長することにより、単収は586kg/10a(R1+4%)と向上したものの、高齢化や都市化に伴い生産者数が181名と基準年のR1に比べ16%減少し、栽培面積も104haと、29%減少したため、目標を達成できなかった。</li> <li>・生産者の収穫、防除作業の効率化を図るため、収穫機械、防除用ドローンの導入について検討するとともに、都市郊外での栽培面積の拡大に意欲的な生産者への支援などを行う。</li> </ul>
50	だいこんの共販出荷量	t	6,111	6,116	6,120	5,150	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国事業を活用して、だいこん共同洗浄施設を整備し、作業の共同化などを支援したものの、コロナ禍での労働力不足により栽培面積が112.2haと基準年のR1に比べ10%減少したことにより、目標を達成できなかった。</li> <li>・だいこん共同洗浄施設の円滑な運営、活用の支援や産地の地元情報誌等を活用したパート募集活動などの支援により、労働力不足解消に向けた取組みを推進する。</li> </ul>
51	柿共販出荷量	t	3,385	3,390	3,400	3,393	<ul style="list-style-type: none"> <li>・改植に要する経費の支援や発生予察に基づく適期防除による病害虫被害の低減、出荷調製作業を担う選果場の作業の効率化(コンテナの共有化)を進めた結果、10aあたりの単収が1,340kg(R1比+16%)と向上し、目標を達成した。</li> <li>・担い手の高齢化や果樹園の老齢化が進んでいるため、剪定などを請け負う地域の作業班の活動支援や国や県の事業を活用した改植・新植の支援などを進める。</li> </ul>
52	地元菓子業者への供給量	t	164	180	200	165	<ul style="list-style-type: none"> <li>・作業性の高い超低樹高栽培や、適正な剪定の技術指導、排水対策の指導を実施してきたものの、高齢化等に伴い、栽培面積が444ha(R1比-2%)と減少したため、目標を達成できなかった。</li> <li>・県の補助事業を活用した改植・新植の支援や作期分散による作業分散を図るとともに、県と民間企業で開発した収穫作業の効率を飛躍的に向上する収穫機械の普及拡大を図る。</li> </ul>

番号	指 標 名	単位	基準値 (R元年度)	目標値		実績値* (R4年度)	中間目標の達成状況と今後の方針
				(R4年度)	(R7年度)		
53	桃出荷量	t	595	597	600	557	<ul style="list-style-type: none"> <li>・作業性の向上につながる高所作業車や、ロボット除草機といった機械の導入を支援したものの、高齢化に伴う担い手の減少や経営面積の縮小などにより、栽培面積が66ha(R1比-2%)に減少したことに加え、春先の凍害の影響や、生育期間の天候不順で果実品質が低下し、単収が951kg/10a(R1比-4%)と減少したため、目標を達成できなかった。</li> <li>・白鳳と昭和白桃の端境期を埋める県育成新品種「飛驒おとめ」の導入を進めるとともに、生産規模の維持、拡大につながる省力栽培技術や機械導入を進める。</li> </ul>
54	りんご出荷量	t	1,440	1,444	1,450	1,550	<ul style="list-style-type: none"> <li>・開花期以降の天候が良好で生育が順調に進んだほか、作業性の向上につながる高所作業車や、ロボット除草機といった機械の導入を進めた結果、単収が2,150kg/10a(R1比+11%)と向上したため、目標を達成した。</li> <li>・引き続き、「つがる」「ふじ」のほか、消費者のニーズに対応した品種の導入を進めるとともに、生産規模の維持、拡大につながる省力栽培技術や機械導入を進める。</li> </ul>
55	茶の共販出荷量	t	241	240	240	151	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生産者団体、全農岐阜と一体となって大型商業施設で美濃茶をPRL、消費拡大に取り組んできたが、販売単価の下落や高齢化による担い手の減少により栽培面積が390ha(R1比-13%)に減少した。また、一番茶が霜害に遭い、単収が77kg/10a(R1比-22%)と減少したため、目標を達成できなかった。</li> <li>・二番茶を和紅茶や後発酵茶などの特色ある茶に加工する技術を開発・普及することで、需要回復及び単価向上を図るとともに、霜害対策(防霜ファンの事前点検、気象予報の周知)の徹底や作業受委託組織育成に向けた機械導入を進める。</li> </ul>
56	県が新たに育成した花き 種苗登録(出願)数	品種	-	2	累計7	9	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年度にフランネルフラワー「フェアリーカスタード」、ローダンセマム「クレールアルバ」「クレールスター」、アキギリ「ミライイエロー」の4品種が登録出願公表され、目標を達成した。</li> <li>・引き続き、実需者ニーズに対応した品種を開発する。</li> </ul>
57	乳用経産牛頭数	頭	3,630	3,633	3,530	3,430	<ul style="list-style-type: none"> <li>・酪農振興対策支援事業(乳用初妊牛増頭対策支援事業)により、令和4年度 52頭の増頭支援を行ったものの、令和4年度には9戸の酪農家が廃業したことで、頭数は減少したため、目標を達成できなかった。</li> <li>・引き続き、乳用初妊牛の増頭対策を行うとともに、現在、飼料価格が高騰し、経営状況は厳しい状況であることから、状況を注視しつつ、必要に応じて影響緩和策を講じるなどして、酪農経営の安定を図る。</li> </ul>
58	銘柄鶏の出荷羽数	千羽	278	281	284	313	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ウクライナ危機等を背景に生産資材や飼料価格が高騰し、畜産農家の経営がひっ迫したことやコロナ禍による消費動向の変化等はあるものの、目標を達成した。</li> <li>・飼料価格高騰による畜産農家の負担軽減を図るための奨励金交付、施設整備・機械導入に対する支援や銘柄PR活動への支援を継続していく。</li> </ul>

番号	指 標 名	単位	基準値 (R元年度)	目標値		実績値* (R4年度)	中間目標の達成状況と今後の方針
				(R4年度)	(R7年度)		
59	蜜源樹木の植樹面積	ha	10	20	累計50	11	<ul style="list-style-type: none"> <li>・植樹後の定着のために大きな苗木を導入したことに伴う財源負担の増加により、新たに12カ所の植樹を行ったものの、植樹本数が計画どおりには進なかったため、面積としては3haにとどまり目標を達成できなかった。</li> <li>・引き続き、岐阜県養蜂組合連合会の実施する蜜源植樹に対し、植樹時期を再検討するとともに、植樹に係る助成を継続することで、安定的な蜜源の確保を支援する。</li> </ul>
60	公共牧場の草地面積	ha	1,158	1,158	1,158	1,123	<ul style="list-style-type: none"> <li>・白弓牧場(白川村)が村内に肉用牛農家がおらず、利用の目途が立たなくなったことで廃止となり、面積が減少したため、目標を達成できなかった。</li> <li>・引き続き、畜産公共事業を活用し草地整備・草地造成を行うとともに、既存の公共牧場の活用を推進する。</li> </ul>
61	養殖生産量(全体)	t	1,324	1,363	1,500	1,201	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍からの観光地需要の回復により、あゆ、ます類ともにR3年度より生産量が増加したが、ウクライナ情勢、円安による飼料費の高騰が下振れ要因となり、目標を達成できなかった。</li> <li>・飼料費高騰分の一部を支援するとともに、IoTを活用した機器の導入など、養殖業の効率化の取組みを支援し、養殖業を振興する。</li> </ul>
<b>観測指標</b>							※概算値
1	中心農業経営体数	経営体	2,740	2,844	3,000	2,844	
2	食料自給率(Calベース)	%	24(H30)	25(R3)	29	25(R3)	
3	農業産出額	億円	1,104(H30)	1,104(R3)	1,104	1,104(R3)	
4	農畜水産物の輸出額	億円	15.5	21	30	23.4	
5	耕地面積	ha	55,700	54,800	54,000	54,800	